

指標名	客観性のある定性的な指標なし				
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		30,276	36,048
特定財源	国庫支出金	277	11,314
	都道府県支出金	54	48
	地方債	0	0
	その他	19,764	17,089
一般財源		10,181	7,597
人員数(人)	正規職員	4.5	4.9
	嘱託職員	3.8	3.3
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	32,175.0	35,035.0
	嘱託職員	10,925.0	9,487.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	43,100.0	44,522.5
市民一人当たりの経費		1.4	1.5
総額		73,376.0	80,570.5

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,900	消耗品費1,283、偽造防止用紙等印刷296
13節 委託費	6,615	住民基本台帳業務委託料706、戸籍システム保守業務委託料5,371
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	4,104	社会保障・税番号制度カード交付関連事務交付金4,001
その他	17,657	嘱託職員報酬・社会保険料10,725、戸籍システム機器賃借料4,942、住民基本台帳システム使用料1,348

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,994	消耗品費1,344、偽造防止用紙等印刷620
13節 委託費	6,267	住民基本台帳業務委託料275、戸籍システム保守業務委託料5,420
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	11,217	社会保障・税番号制度カード交付関連事務交付金11,114
その他	16,570	嘱託職員報酬・社会保険料9,404、戸籍システム機器賃借料4,987、住民基本台帳システム使用料1,374

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体にとって必要不可欠な事務	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	常に事例研究など、全体として取り組んでいく。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システムの改善などをはかり、効率化に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

住民票等のコンビニ交付、マイナンバーカードの普及など課題はあるが拙速にならないようにしていく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
住民基本台帳システムのスムーズな更改により、継続して適正な事務処理ができています。今後見込まれる、マイナンバーカードの交付事務の増加に対しては、事務処理体制の見直し等が必要となってくる。		国が普及を進めるマイナンバーカードの交付体制の増強が必要であり、特に今後の課題である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	